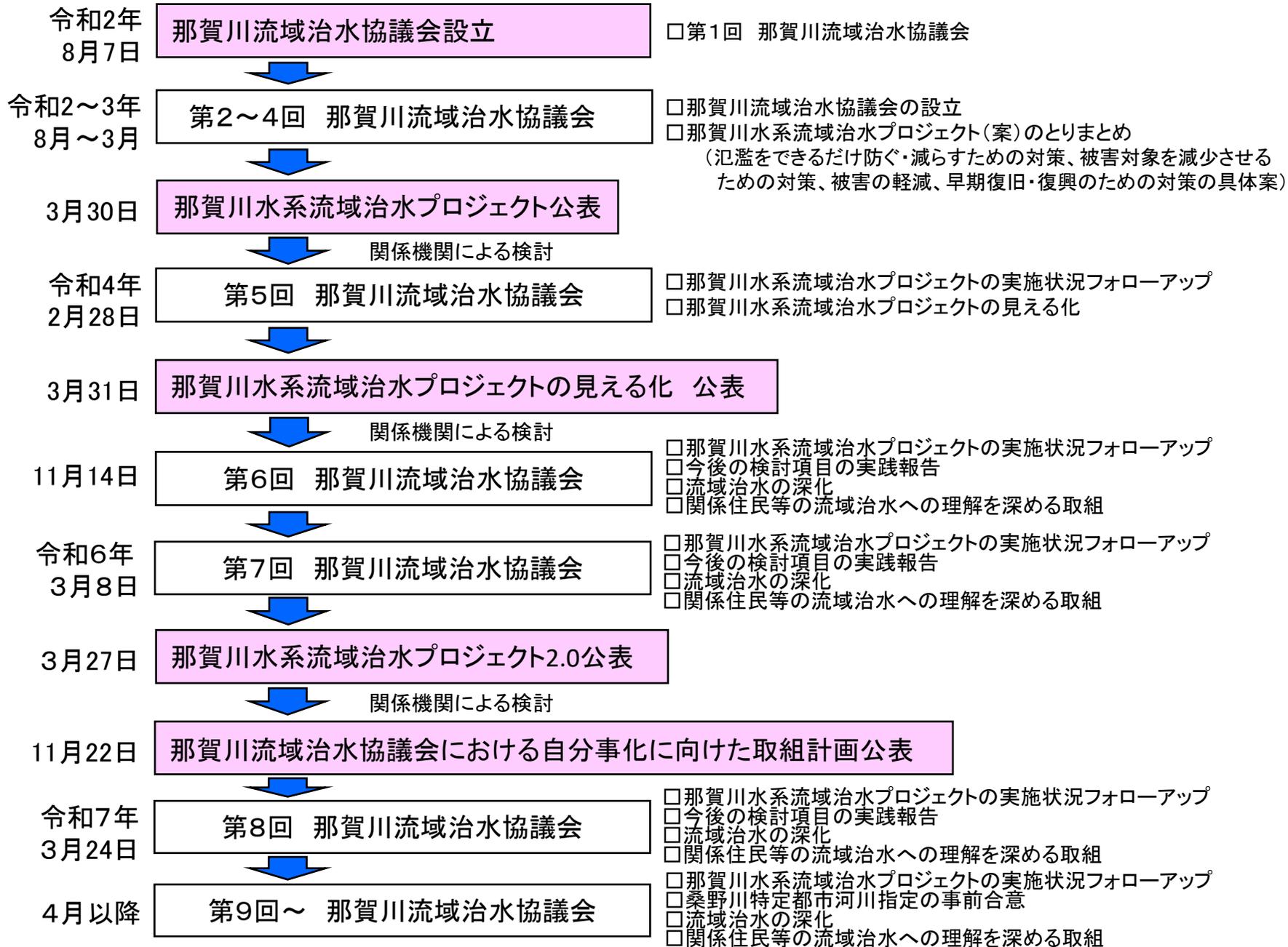


# これまでの取り組みと今後の進め方

※今後の検討状況等により、変更となる場合があります。



# 那賀川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～安全・安心で光り輝く那賀川をつむぐ流域治水対策～

令和5年3月31日公表

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、那賀川水系においても、下流部の三角州扇状地への拡散型の氾濫・南海トラフ地震による地震津波被害、中流域の無堤部からの氾濫が発生する水害特性に対し、事前防災対策を進める必要があることから、河川整備・ダム整備や、下流域の雨水管渠整備、中流域の農業用取水堰の統廃合等の取組を実施していくことで、那賀川の国管理区間においては、戦後最大の平成26年8月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



**●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**

- 堤防整備、河道掘削、樹木伐採、引堤、輪中堤、宅地嵩上、地震・津波・高潮対策、護岸整備、河川整備
- 長安ロダム改造、小見野々ダム再生
- 既存ダムを含む5ダムにおける事前放流等の実施 (関係者: 徳島県、徳島県企業局、四国電力(株))
- 砂防施設の整備
- 海岸保全施設等の整備
- 樋門の耐震化・自動化
- 排水施設の整備
- 雨水管渠・幹線函渠・雨水施設の整備【下水】
- 農地保全、排水施設の老朽化対策【農水】
- 農業用取水堰の統廃合【農水】
- 田んぼダムの取組
- 森林の整備・保全【林野】等

**●被害対象を減少させるための対策**

- 不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説
- 立地適正化計画の作成、防災指針の作成【都市】
- 市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化【都市】
- 災害危険区域指定の検討
- としま流域水管理計画の推進
- 高台避難等を可能とするひろばの整備 等

**●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**

- 水害リスク空白域の解消
- ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実行性確保
- 避難訓練、住民等への防災・減災の普及啓発活動
- 水防団等との重要水防箇所の点検及び水防訓練
- 小学生にも理解できる教材 (AR) を用いた防災教育
- 内水氾濫被害検討、河川監視カメラ、水位計設置、防災訓練、防災教育の推進、ため池監視カメラ、IoT雨量計の運用 防災対応支援 等

**●グリーンインフラの取組** 詳細次ページ

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1、5万分1地形図を複製したものである。(承認番号 平29情機、第1548号)」※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

# 那賀川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～安全・安心で光り輝く那賀川をつむぐ流域治水対策～

令和5年3月31日公表

## ●グリーンインフラの取組 『いきものいっぱい！那賀川の瀬・淵や湿地・干潟の復活！』

○那賀川は、自然豊かな河川環境を有し、流域住民等に慕われるとともに、各種用水に利用されるなど、暮らしと経済を支える河川である。  
 ○流域住民に慕われてきた自然豊かな河川環境と河川景観を保全、継承するとともに、地域の個性と活力、流域の歴史や文化が実感できる河川環境に配慮し、環境に恵まれた川づくりを目指すため、今後、概ね20年間で干潟・湿地環境、瀬環境・浅瀬、レキ河原・細流環境の保全・再生など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



凡例

- 河川整備(堤防整備、河道掘削等)
- 長安ロダム改造
- 小見野々ダム再生
- 実績浸水範囲(H26年8月台風第11号)
- 大臣管理区間
- 治水メニュー
- グリーンインフラメニュー



- 自然環境の保全・復元などの自然再生
  - レキ河原・細流環境の保全・再生、瀬環境・浅瀬の保全・再生、干潟・湿地環境の保全・再生
- 生物の多様な生息・生育環境の創出(生態系ネットワーク)
  - コウトリ・ツル類の餌場となる湿地環境の保全・再生
- 治水対策における多自然川づくり
  - 生物の多様な生息環境の保全・創出(干潟・湿地環境の保全・再生、水際環境の保全・創出等)
- 魅力ある水辺空間・賑わい創出
  - 那賀川かわまちづくり、桑野川かわまちづくり
- 自然環境が有する多様な機能活用の取組み
  - 小学校などにおける河川環境学習
  - 民間協働による水質調査
  - 生物多様なあなん戦略、農地保全、森林の整備・保全
  - とくしま流域水管理計画の推進

【全域に係る取組】

- ・生態系ネットワークの取組による地域活性化
- ・アユの産卵場となる早瀬の創出や干潟・湿地環境の保全再生による多様なエコトーン形成
- ・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援
- ・川本来の姿である砂レキが復活し、動植物が生息・生育できる清流と砂レキの調和した川づくり
- ・上下流域の交流が活発に行われ、相互理解が図られるとともに、流域の人々が河川とのつながりを再構築できる流域作り



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1、5万分1地形図を複製したものである。(承認番号 平29情復、第1548号)」※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

# 那賀川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～安全・安心で光り輝く那賀川をつむぐ流域治水対策～

令和5年3月31日公表

● 那賀川の下流部の三角州扇状地への拡散型の氾濫・南海トラフ地震による地震津波被害、中流域の無堤部からの氾濫が発生する流域の特徴を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 中・下流域では、再度災害防止のため加茂・和食・土佐地区の堤防整備に加え、海岸保全施設等の整備や辰巳地区の樋門の耐震化・自動化、高台避難等を可能とするひろばの整備等の流域対策を実施。

また、安全なまちづくりを進めるため、市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化や円滑かつ迅速な避難を行い「逃げ遅れゼロ」や「社会的経済被害の最小化」を目指す。

【中期】 下流域では、桑野川の石合・会下・オワタ地区の堤防整備を実施。

【中長期】 吉井地区の引堤、小見野々ダム再生等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

### ■事業規模

河川対策(約1,239億円)

下水道対策(約8億円)

区分	対策内容	事業主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削、ダム改造・再生 等	那賀川河川事務所・徳島県 小松島市	加茂地区堤防完成 <sup>※1</sup> 持井地区堤防完成 <sup>※1</sup> 和食・土佐地区堤防完成 <sup>※1</sup> 準用河川の河道掘削等	石合・会下・オワタ地区堤防完成 <sup>※1</sup> 長安ロダム改造完成 <sup>※1</sup>	吉井地区引堤完成 <sup>※1</sup> 小見野々ダム再生完成 <sup>※1</sup>
	砂防施設の整備、海岸保全施設等の整備 等	徳島県	砂防施設の整備推進 海岸保全施設等の整備推進		
	既存ダムを含む5ダムにおける事前放流等の実施	那賀川河川事務所・徳島県、 徳島県企業局・四国電力(株)			
	樋門の耐震化・自動化、排水施設の整備	阿南市・小松島市・那賀町	樋門の耐震化・自動化 南川排水路完成	ポンプ場完成	
	雨水管渠・幹線函渠・雨水施設の整備【下水】	阿南市	取水口整備完成	戒山地区・長浜地区幹線函渠完成	
	農地保全、排水施設の老朽化対策 農業用取水堰の統廃合【農水】	徳島県・阿南市・小松島市、 那賀町・中国四国農政局	農地保全の推進 <sup>※1</sup> 北岸堰撤去		
	森林の整備・保全【林野】	徳島県・那賀町 四国森林管理局 森林整備センター	森林の整備・保全の推進 <sup>※1</sup>		
被害対象を減少させるための対策	市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化【都市】	徳島県 阿南市	開発許可基準の見直し		
	高台避難等を可能とするひろばの整備	那賀町	ひろばの整備	ひろばの活用	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川監視カメラ、水位計設置、水害リスク空白域の解消、避難訓練、ため池監視カメラ、防災対応支援、防災訓練 等	那賀川河川事務所・徳島県 阿南市・小松島市・那賀町 徳島地方気象台	河川監視カメラ、水位計設置、水害リスク空白域の解消 避難訓練、ため池監視カメラ、防災対応支援、防災訓練 等		
グリーンインフラの取組	自然再生 那賀川かわまちづくり	那賀川河川事務所	自然再生 那賀川かわまちづくり		
	生物多様性あなん戦略 とくしま流域水管理計画の推進	阿南市 徳島県	生物多様性の保全 とくしま流域水管理計画の推進		



※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。  
※1についてはグリーンインフラの取り組みも含む。

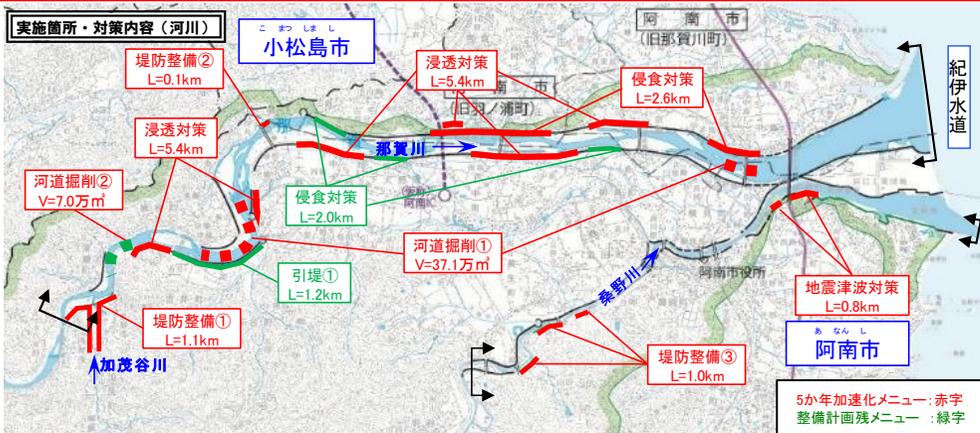
# 那賀川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

～安全・安心で光り輝く那賀川をつむぐ流域治水対策～

令和5年3月31日公表

○那賀川においては、加茂地区・持井地区の堤防整備事業のR7完了等に伴い、戦後第2位の昭和25年9月ジェーン台風規模の洪水でも同地区でHWL以下で安全に流下させることが可能。

**短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率※1 約80%→約85%（内、那賀川：約75%→約83%、桑野川：約89%→約89%）**  
**地震津波対策整備率※2 約91%→100%（内、那賀川：約100%→約100%、桑野川：約85%→約100%）**  
**浸透対策整備率※3 約29%→100%（内、那賀川：約29%→約100%）**



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1、5万分1地形図を複製したものである。（承認番号 平29情模、第1548号）」

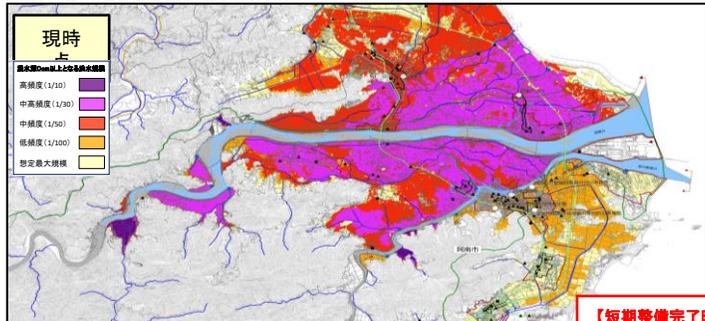
区分	対策内容	区間	工程		
			短期 (R3~R7) 1/3~1/30	中期 (R8~R20) 1/30~1/50	中長期 (R21~R30)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備 80.1%→100%	堤防整備① (加茂地区)	0% 100%		
		堤防整備② (持井地区)	0%	100%	
		堤防整備③ (桑野川)	0%	10%	100%
	引堤 80.1%→100%	引堤① (吉井地区)		0%	100%
		河道掘削① (那賀川)	0%	100%	
	河道掘削 80.1%→100%	河道掘削② (那賀川)			0% 100%
		浸透対策 28.9%→100%	浸透対策	0%	100%
	侵食対策	侵食対策	0%	10%	100%
	地震津波対策 91.1%→100%	地震津波対策	0%	100%	
	ダム	長安ロダム改造 小見野々ダム再生	0%		100%

注意①：スケジュールは現在実施している「5か年加速化対策」の予算が今後も同様継続された場合を想定している。  
 注意②：今後の予算・事業進捗状況によって当表の内容は変更となる場合がある。  
 注意③：気候変動を踏まえた更なる対策を推進していくことも検討中である。  
 注意④：治水安全度(1/〇)は那賀川におけるものである。

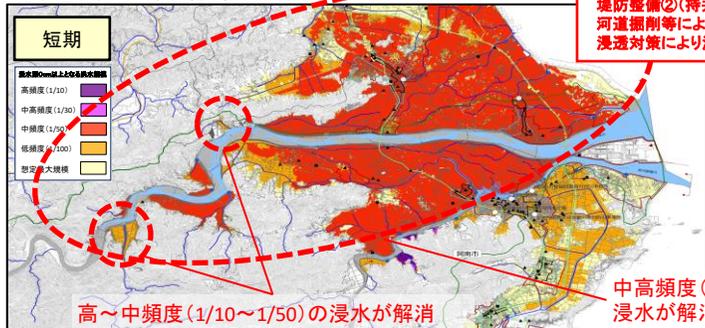
※1 河川整備率とは、河川整備計画において定めた河道整備流量を流すことができる国管理区間の割合。  
 ※2 地震津波対策整備率とは、南海トラフを震源とした地震および計画津波への対策が完了した国管理区間の割合。  
 ※3 浸透対策整備率とは、河川整備計画において定めた浸透対策を実施する箇所対策が完了した国管理区間の割合。



測量法に基づく国土地理院長承認(使用)R 3JHs 264



測量法に基づく国土地理院長承認(使用)R 3JHs 264



【短期整備完了時の進捗】  
 堤防整備①(加茂地区) 100%  
 堤防整備②(持井地区) 100%  
 河道掘削等により浸水被害を軽減  
 浸透対策により浸水被害を軽減

高～中頻度(1/10~1/50)の浸水が解消  
 中高頻度(1/30)の浸水が解消

注意①：本リスクマップは、那賀川・桑野川の国管理区間を対象として、各降雨規模で浸水深0cm以上となる範囲を示したものである。  
 注意②：リスクマップの着色部分は外水氾濫(洪水位の上昇に伴う破壊氾濫、無堤部の溢水氾濫、越水による氾濫、侵食破壊、浸透破壊)を想定したものであり、内水氾濫及び津波浸水被害を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。  
 注意③：短期のリスクマップは、「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」の内、国の河川事業の効果を示したものである。  
 注意④：令和4年3月現在の検討中のものであり、今後変更の可能性がある。

# 那賀川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～安全・安心で光り輝く那賀川をつむぐ流域治水対策～

令和5年3月31日公表

戦後最大洪水等に対応した  
国直轄区間の  
河川の整備（見込）



**確認中**

農地・農業用施設の活用



**確認中**

流出抑制対策の実施



**確認中**

山地の保水機能向上および  
土砂・流木災害対策



治山対策等の  
14箇所  
**確認中**  
（令和4年度完成分）  
※施工中 1施設

立地適正化計画における  
防災指針の作成



**確認中**

避難のための  
ハザード情報の整備



洪水浸水想定  
2河川  
**確認中**  
（令和4年9月末時点）

高齢者等避難の  
実効性の確保



避難確保 洪水 341施設  
**確認中**  
個別避難計画 3市町  
（令和4年1月1日時点）

## 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

### 河川整備（徳島県）



阿井地区  
那賀川本川の「十八女地区」及び「阿井地区」等における堤防整備や河道掘削などを推進。

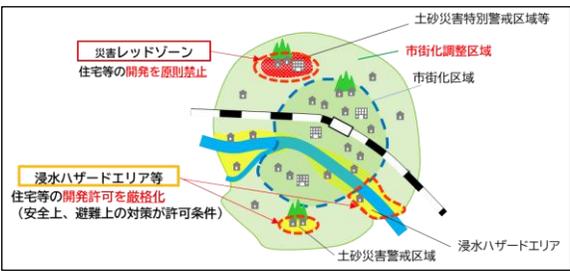
### 森林の整備・保全（徳島森林管理署）



治山ダムを整備することで、土砂流出防止等を推進。

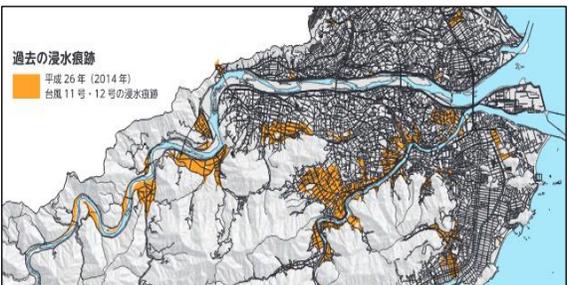
## 被害対象を減少させるための対策

### 市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化（徳島県・阿南市）



市街化調整区域内の「災害リスクの高いエリア」における住宅等の開発許可基準等の見直しを実施し、令和4年4月1日より、開発許可の厳格化の運用を開始。

### 災害危険区域の指定の検討（阿南市）



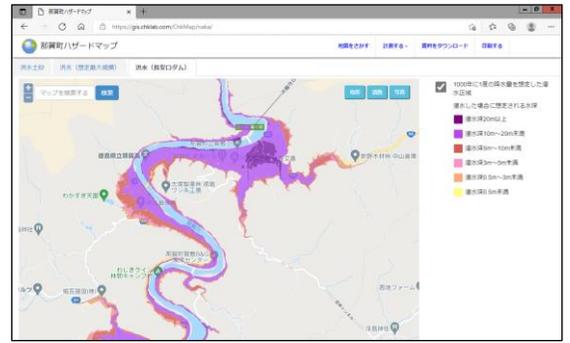
阿南市洪水ハザードマップ（令和3年9月）から一部引用  
災害危険区域を指定し、被害対象の減少を検討。

## 被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策



監視カメラによる池の水位等の監視を実施。

### ハザードマップエリアの拡大（那賀町）



想定最大規模降雨における浸水エリア想定図を、鷲敷地区から長安口ダム下流域まで拡大。

# 流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

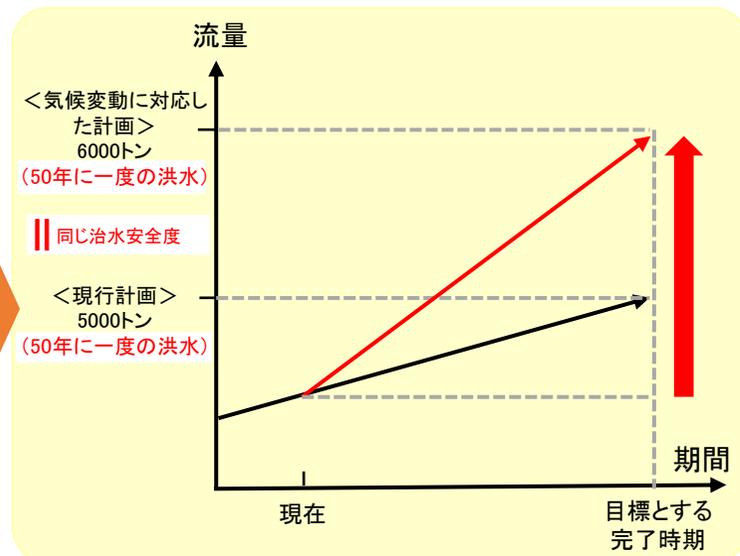
## 現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

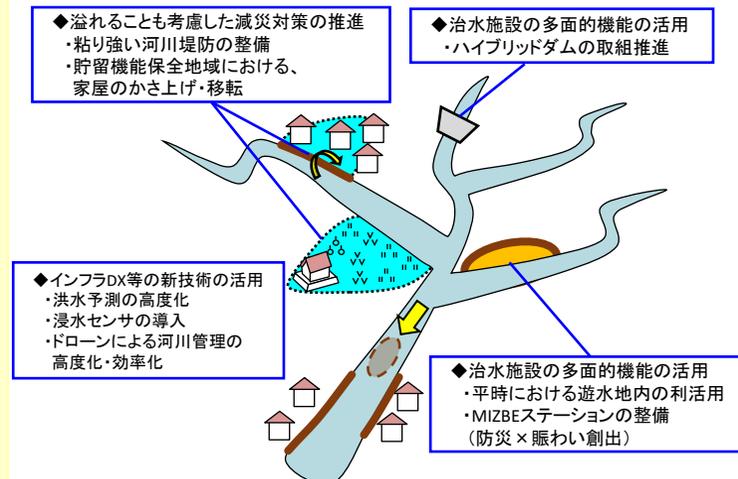
## 必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

## 必要な対応のイメージ



## 様々な手法の活用イメージ



降雨量が約1.1倍となった場合

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、  
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、  
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

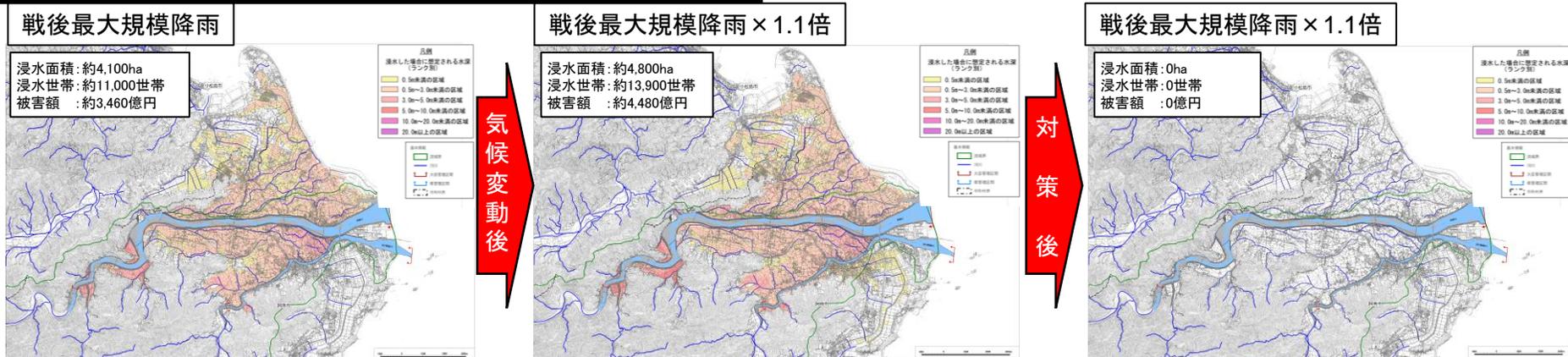
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

# 気候変動に伴う水害リスクの増大（那賀川水系）

- 気候変動を考慮し、那賀川については平成26年8月洪水(戦後最大洪水)の降雨量を1.1倍した洪水が発生、桑野川については平成11年6月洪水(戦後最大洪水)の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、那賀川流域では、浸水面積は約4,800ha（現況の約1.2倍）、浸水世帯数は約13,900世帯（現況の約1.3倍）、被害額は約4,430億円（現況の約1.3倍）になると想定される。
- 追加対策の実施により、浸水被害を解消させる。

## ■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】KPI: 浸水世帯数 約13,900世帯⇒0世帯



<現況河道>

<現況河道>

<対策後>

※このシミュレーションの実施にあたっては、支川の(決壊による)氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していない。今後のシミュレーション精度の向上により、数値等が変わる可能性がある。

## ■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

※新たに追加した対策(更なる推進含む)

【目標①】気候変動による降雨量増加後の戦後最大洪水規模に対する安全の確保(那賀川:H26年台風11号洪水型、桑野川:H11年6月梅雨前線洪水型)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
減らす 氾濫を防ぐ	国	約13,900世帯の浸水被害を解消	河道掘削、堤防整備(引堤)、侵食対策、浸透対策、小見野々ダム再生、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保	概ね30年
	県	浸水の防止・軽減	河道掘削、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保に向けた検討	—
	県・阿南市	浸水の防止・軽減、内水の排除 貯留機能の保全	田んぼダムの取組	—
	那賀町	浸水の防止・軽減	森林の整備・保全	—
減らす 被害	国・県・自治体	浸水の防止・軽減、内水の排除 貯留機能の保全	特定都市河川指定を視野に入れた検討	—
	国・県・自治体	新たな居住に対し立地を規制する 居住者の命を守る	特定都市河川指定を視野に入れた検討	—
復興 早期復旧 被害の軽減	国・県・自治体	流域対策の一層の加速化	シンポジウム等による防災意識の啓発、流域住民に向けた勉強会の実施	—



## 氾濫を防ぐ・減らす

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持）
  - ＜具体的取組＞
    - ・堤防整備（引堤）、河道掘削、樹木伐採、輪中堤、宅地嵩上、**侵食対策**、**浸透対策**、地震・津波対策、地震・津波・高潮対策、護岸整備
    - ・長安口ダム改造、**小見野々ダム再生**
    - ・**遊水地等の新たな洪水調節機能の確保**
- 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
  - ＜具体的取組＞
    - ・海岸保全施設等の整備
    - ・樋門の耐震化・自動化
    - ・排水施設の整備
    - ・雨水管渠・幹線函渠・雨水施設の整備【下水】
    - ・農地保全、排水施設の老朽化対策【農水】
    - ・農業用取水堰の統廃合【農水】
    - ・**田んぼダムの取組**
- あらゆる治水対策の総動員
  - ＜具体的取組＞
    - ・砂防施設の整備
    - ・**森林の整備・保全【那賀町】**
    - ・森林の整備・保全【林野】
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
  - ＜具体的取組＞
    - ・堤防の裏法尻補強
    - ・**特定都市河川指定を視野に入れた検討**
- 既存ストックの徹底活用
  - ＜具体的取組＞
    - ・既存ダムを含む5ダムにおける事前放流等の実施（関係者：徳島県、徳島県企業局、四国電力(株)）

## 被害対象を減らす

- 溢れることも考慮した減災対策の推進
  - ＜具体的取組＞
    - ・二線堤の整備、自然堤防の保全（浸水被害軽減地区の指定）
    - ・土地区画整理
    - ・高規格堤防
    - ・高台避難等を可能とするひろばの整備
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
  - ＜具体的取組＞
    - ・立地適正化計画の作成、防災指針の作成【都市】
    - ・市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化【都市】
    - ・災害危険区域指定の検討
    - ・とくしま流域水管理計画の推進
    - ・**特定都市河川指定を視野に入れた検討**
- 民間資金等の活用
  - ＜具体的取組＞
    - ・不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説

## 被害の軽減・早期復旧・復興

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持）
  - ＜具体的取組＞
    - ・内水氾濫被害検討
- 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
  - ＜具体的取組＞
    - ・水害リスク空白域の解消
- 多面的機能を活用した治水対策の推進
  - ＜具体的取組＞
    - ・ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組
    - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実行性確保
    - ・避難訓練、住民等への防災・減災の普及啓発活動
    - ・水防団等との重要水防箇所の点検及び水防訓練
    - ・小学生にも理解できる教材（AR）を用いた防災教育
    - ・河川監視カメラ、水位計設置、ため池監視カメラ、IoT雨量計の運用、防災対応支援
    - ・**シンポジウム等による防災意識の啓発**
    - ・**流域住民に向けた勉強会の実施**
- インフラDX等の新技術の活用

# 那賀川流域治水協議会における 自分事化に向けた取組計画

## 那賀川流域治水協議会(令和6年度の取組み計画)

### 流域治水に取り組む主体を増やす

流域にも視野を広げる(自分のためにも、みんなのためにも)

#### 流域治水の広報

- 防災パネル展を実施(国、県)
- HPや地域広報誌、ケーブルテレビ等への定期的な防災情報の掲載(阿南市、小松島市、那賀町)
- Webサイト等における洪水時避難に役立つ情報、流域治水協議会、減災協議会の取組について掲載(国、県)
- 広報誌等を活用した防災活動実施状況の住民周知
- イベントにおけるPR活動

#### 教育活動

- 「那賀川水系の未来を考える勉強会」を開催(国、県、自治体 20回程度)
- 水系内小中学校を対象とした防災教育を実施(国 4回程度、県 4回程度)
- 水生生物調査等の機会を利用し、川に親しみ水を学ぶ場を創出(国 3回程度)
- ダム見学会等の開催(国、県 3回程度)
- 気象防災アドバイザーの普及啓発・育成(年数回、各ブロック毎、自治体等防災担当者向け)(気象台)

#### 訓練活動

- 排水ポンプ車操作訓練(国、県)
- 水防技術訓練の実施(国)
- 住民参加型の避難訓練を実施(阿南市、小松島市、那賀町)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

#### 水防活動の支援

- 重要水防箇所の合同巡視(国、1回)
- 樋門操作説明会(国)
- 許可工作物の履行確認(国)
- 河川協力団体の指定(国)

#### リスク情報等の提供

- 防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布(阿南市、小松島市、那賀町)
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- IoT雨量計の周知・運用
- 緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
- 水害リスク空白域の解消
- 浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表
- 危機管理型水位計・監視カメラの整備
- 防災気象情報をテレビ会議(常時接続)でリアルタイムで自治体向けに提供(気象台)
- ダム放流時等の情報提供

#### 水災害対策の支援

- 「田んぼダム」の取組を推進(県)
- 農業用ため池浚渫事業の活用による支援(県)

#### 計画策定

- 防災指針(立地適正化計画の作成・公表(3市町))
- 要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成促進
- ファミリータイムラインの作成啓発(3市町)
- 三次元河川管内図の整備(DX)等

#### ①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動  
中心

#### ②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育  
活動中心

#### ③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

計画策定や具体  
行動の支援中心

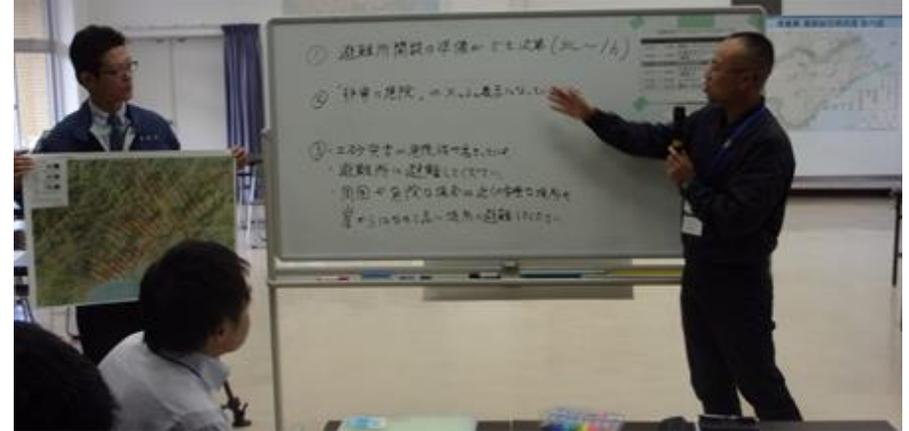
# 令和6年度：自分事化に向けた取組のロードマップ

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①知る機会を増やす	<b>◎水災害、流域治水の広報</b>   地域   個人   企業・団体	広報誌、Webサイト、防災パネル展等を活用した取り組み状況の啓発・周知			
②自分事と捉えることを促す	<b>◎リスク情報等の提供</b>   地域   個人   企業・団体	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表			
	防災マップの作成・配布、洪水土砂災害ハザードマップの更新・配布				
	危機管理型水位計・監視カメラの整備				
	「緊急速報メール」、SNS、地域情報チャンネル等を活用した水害等リスク情報の発信				
◎教育活動	地域   個人	「那賀川水系の未来を考える勉強会」を開催			
	小中学校、自治体等からの依頼による防災出前講座、ワークショップの開催				
◎訓練活動	地域   個人	● 排水ポンプ車操作訓練の実施	● 住民参加型の避難訓練を実施		
	● 水防技術訓練の実施				
③行動を誘発する	<b>◎計画策定</b>   地域   個人   企業・団体	防災指針（立地適正化計画の作成・公表）			
	要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保				
	ファミリータイムラインの作成啓発				
◎水災害対策の支援	個人	「田んぼダム」の取組を推進			
	農業用ため池浚渫事業の活用による支援				
◎水防活動の支援	地域   個人   企業・団体	● 重要水防箇所の合同巡視			
	● 樋門操作説明会				

- 第6回那賀川流域治水協議会で決定した、「関係住民等の流域治水への理解を深める取組」を実践していくため、令和4年7月から住民(防災士・地域自主防災会・企業・団体等)主体の流域治水に関する勉強会を 現在までに37回実施し、累計参加人数が1,300名となった。
- また、イベントにおけるPR活動やワークショップを開催し、地域住民の方々が水災害のリスクや流域治水について知る機会を増やしている。
- これらの取組により、那賀川水系流域治水プロジェクトを確実に実践・深化させていく。



「那賀川水系の未来を考える勉強会」



気象防災アドバイザーの普及啓発・育成



防災まつり



ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組